

2018年3月期 通期 連結決算概要

2018.5.14

見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- (1) 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- (2) 法規制の改正に関するリスク
- (3) 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- (4) 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- (5) 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- (6) グローバルな事業展開に関するリスク
- (7) 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

2018年3月期 通期 連結業績

2018年3月期 通期 連結業績（1）

営業利益 521億円、二桁の増益率で6期連続過去最高益更新

- ◎ 売上高：1兆3,350億円、前年同期比+6.3%
 - ・ 統合マーケティング・ソリューションの提供が、幅広い種目の伸びと国内でのシェアアップに繋がる。
 - ・ 海外も新規M&Aを中心に増収に寄与。
- 》 業種別売上高：増加業種「自動車・関連品」「交通・レジャー」「情報・通信」
 - ：減少業種「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」
- 》 種目別売上高：「4マスメディア 計」は、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し増収。
 - ：「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディア、マーケティング／プロモーションを中心に全ての種目で前年同期を上回る。
- ◎ 売上総利益：2,723億円、前年同期比+9.5%、+236億円
- ◎ 売上総利益率：20.4%、前年同期比0.6ポイント向上
 - ・ 広告事業会社から制作系子会社まで幅広いグループ各社の収益性向上の意識と取り組みが売上総利益率向上に繋がる。
 - ・ フィー型ビジネスの割合が高い海外の伸びによる売上総利益率押し上げは0.3ポイント程度。
- ◎ 販管費：2,201億円、前年同期比+9.3%、+187億円
 - ・ 体制強化のため、M&Aによるのれん等償却額や戦略的費用が増加しているが、販管費合計はほぼ見通しどおり。
- ◎ 営業利益：521億円、前年同期比+10.4%、+49億円
 - ・ 売上総利益の伸びが大きく、販管費の増加率を上回ったことで、営業利益は+10.4%と二桁の増益。
 - ・ 6期連続の過去最高益更新。
- ◎ のれん償却前営業利益：558億円、前年同期比+10.8%、+54億円
- ◎ M&Aによる増分影響：売上総利益 約+72億円、販管費（のれん等償却額を含む） 約+65億円、
営業利益 約+7億円
- ◎ 当期純利益：298億円、前年同期比+15.3%、+39億円
 - ・ 企業年金改革に伴うライフプラン選択支援制度実施による特別損失が発生したものの、当期純利益も+14.9%と二桁の増益。
- ◎ ROE：9.2%

2018年3月期 通期 連結業績 (2)

(単位: 百万円)

	上期				下期				通期			
	'17年3月期	'18年3月期	前年同期比		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	573,548	610,945	37,396	6.5%	681,926	724,085	42,159	6.2%	1,255,474	1,335,030	79,555	6.3%
売上総利益	112,730	122,877	10,147	9.0%	135,910	149,457	13,547	10.0%	248,640	272,335	23,694	9.5%
(売上総利益率)	(19.7%)	(20.1%)	(+0.5%)		(19.9%)	(20.6%)	(+0.7%)		(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)	
販管費	94,891	103,089	8,197	8.6%	106,487	117,057	10,570	9.9%	201,379	220,147	18,768	9.3%
営業利益	17,838	19,788	1,949	10.9%	29,422	32,399	2,976	10.1%	47,261	52,187	4,926	10.4%
(ホ°レーティング・マージン)	(15.8%)	(16.1%)	(+0.3%)		(21.6%)	(21.7%)	(+0.0%)		(19.0%)	(19.2%)	(+0.2%)	
営業外損益	1,747	1,239	(507)		(3,517)	936	4,453		(1,769)	2,176	3,945	
経常利益	19,586	21,028	1,442	7.4%	25,905	33,335	7,430	28.7%	45,491	54,364	8,872	19.5%
特別損益	(510)	58	568		(21)	(3,793)	(3,772)		(531)	(3,735)	(3,203)	
税引前利益	19,075	21,086	2,010	10.5%	25,884	29,542	3,658	14.1%	44,959	50,628	5,669	12.6%
当期純利益	10,744	11,948	1,203	11.2%	15,135	17,886	2,750	18.2%	25,880	29,834	3,954	15.3%

のれん等償却額	1,334	1,824	490	36.7%	1,785	1,790	4	0.3%	3,120	3,615	495	15.9%
のれん償却前営業利益	19,173	21,613	2,440	12.7%	31,208	34,190	2,981	9.6%	50,381	55,803	5,422	10.8%
のれん償却前 ホ°レーティング・マージン	17.0%	17.6%	(+0.6%)		23.0%	22.9%	(-0.1%)		20.3%	20.5%	(+0.2%)	

(ホ°レーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

1株当たり配当金	12.0円	13.0円			12.0円	13.0円			24.0円	26.0円	2.0円	
----------	-------	-------	--	--	-------	-------	--	--	-------	-------	------	--

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2018年3月期 通期 連結業績 (3)

(単位：百万円)

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	'18年3月期	前年同期比		'18年3月期	前年同期比		'18年3月期	前年同期比		'18年3月期	前年同期比		'18年3月期	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	301,164	22,056	7.9%	309,780	15,340	5.2%	347,572	23,384	7.2%	376,512	18,775	5.2%	1,335,030	79,555	6.3%
売上総利益	58,458	4,907	9.2%	64,418	5,240	8.9%	70,746	7,805	12.4%	78,710	5,741	7.9%	272,335	23,694	9.5%
(売上総利益率)	(19.4%)	(+0.2%)		(20.8%)	(+0.7%)		(20.4%)	(+0.9%)		(20.9%)	(+0.5%)		(20.4%)	(+0.6%)	
販管費	50,638	2,897	6.1%	52,451	5,300	11.2%	54,163	5,177	10.6%	62,894	5,392	9.4%	220,147	18,768	9.3%
営業利益	7,820	2,009	34.6%	11,967	(59)	-0.5%	16,583	2,627	18.8%	15,816	349	2.3%	52,187	4,926	10.4%
(オペレーティング・マージン)	(13.4%)	(+2.5%)		(18.6%)	(-1.7%)		(23.4%)	(+1.3%)		(20.1%)	(-1.1%)		(19.2%)	(+0.2%)	
営業外損益	1,025	102		214	(610)		701	1,295		234	3,158		2,176	3,945	
経常利益	8,846	2,112	31.4%	12,182	(670)	-5.2%	17,284	3,922	29.4%	16,051	3,508	28.0%	54,364	8,872	19.5%
特別損益	(31)	344		89	223		(581)	(660)		(3,212)	(3,111)		(3,735)	(3,203)	
税引前利益	8,814	2,457	38.7%	12,271	(446)	-3.5%	16,703	3,261	24.3%	12,838	396	3.2%	50,628	5,669	12.6%
当期純利益	4,418	1,388	45.8%	7,529	(185)	-2.4%	10,181	2,415	31.1%	7,705	335	4.5%	29,834	3,954	15.3%

のれん等償却額	849	155	22.5%	975	334	52.1%	871	(119)	-12.1%	918	124	15.7%	3,615	495	15.9%
のれん償却前営業利益	8,670	2,165	33.3%	12,943	274	2.2%	17,454	2,507	16.8%	16,735	474	2.9%	55,803	5,422	10.8%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	14.8%	(+2.7%)		20.1%	(-1.3%)		24.7%	(+0.9%)		21.3%	(-1.0%)		20.5%	(+0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2018年3月期 通期 連結業績 (4)

【通期実績と2018年2月発表見通しとの差異】

(単位：百万円)

	通期		通期			通期			通期実績と '18年2月発表 見通しとの差異	
	'17年3月期 (実績)	'18年2月5日 発表見通し	前年同期比		'18年3月期 (実績)	前年同期比		増減額	(%)	
			増減額	(%)		増減額	(%)			
売上高	1,255,474	1,330,000	74,525	5.9%	1,335,030	79,555	6.3%	5,030	0.4%	
売上総利益	248,640	271,000	22,359	9.0%	272,335	23,694	9.5%	1,335	0.5%	
(売上総利益率)	(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)		(20.4%)	(+0.6%)		(+0.0%)		
販管費	201,379	220,000	18,620	9.2%	220,147	18,768	9.3%	147	0.1%	
営業利益	47,261	51,000	3,738	7.9%	52,187	4,926	10.4%	1,187	2.3%	
(オ ^o レーティング・マージン)	(19.0%)	(18.8%)	(-0.2%)		(19.2%)	(+0.2%)		(+0.3%)		
営業外損益	(1,769)	2,500	4,269		2,176	3,945		(323)		
経常利益	45,491	53,500	8,008	17.6%	54,364	8,872	19.5%	864	1.6%	
特別損益	(531)	(2,900)	(2,368)		(3,735)	(3,203)		(835)		
税引前利益	44,959	50,600	5,640	12.5%	50,628	5,669	12.6%	28	0.1%	
当期純利益	25,880	27,500	1,619	6.3%	29,834	3,954	15.3%	2,334	8.5%	
1株当たり配当金	24.0円	26.0円			26.0円					

(オ^oレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

のれん等償却額	3,120	3,600	479	15.4%	3,615	495	15.9%	15	0.4%
のれん償却前営業利益	50,381	54,600	4,218	8.4%	55,803	5,422	10.8%	1,203	2.2%
のれん償却前 オ ^o レーティング・マージン	20.3%	20.1%	(-0.1%)		20.5%	(+0.2%)		(+0.3%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

地域別の業績 (1)

(単位：百万円)		通期			
		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)
日本	売上高	1,190,483	1,255,184	64,700	5.4%
	売上総利益	223,625	240,803	17,177	7.7%
	(売上総利益率)	(18.8%)	(19.2%)	(+0.4%)	
	営業利益	61,112	66,691	5,579	9.1%
	(オペレーティング・マージン)	(27.3%)	(27.7%)	(+0.4%)	
海外	売上高	73,328	87,183	13,854	18.9%
	売上総利益	27,654	33,920	6,265	22.7%
	(売上総利益率)	(37.7%)	(38.9%)	(+1.2%)	
	営業利益	(1,014)	(318)	695	-
	(オペレーティング・マージン)	(-3.7%)	(-0.9%)	(+2.7%)	
計	売上高	1,263,812	1,342,367	78,555	6.2%
	売上総利益	251,280	274,723	23,443	9.3%
	営業利益	60,098	66,373	6,274	10.4%
消去 又は 全社	売上高	(8,337)	(7,336)	1,000	
	売上総利益	(2,639)	(2,388)	250	
	営業利益	(12,837)	(14,185)	(1,347)	
連結	売上高	1,255,474	1,335,030	79,555	6.3%
	売上総利益	248,640	272,335	23,694	9.5%
	(売上総利益率)	(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)	
	営業利益	47,261	52,187	4,926	10.4%
	(オペレーティング・マージン)	(19.0%)	(19.2%)	(+0.2%)	

■ 海外 売上総利益の動向 ■

海外売上総利益は、アセアンにおける新規M&Aの寄与とkyuの拡大により、+22.7%の伸び。

《プラス要因》

- ・アセアンにおける新規M&Aの寄与大。
- ・為替影響を除いたオーガニックの伸びについて
中華圏は台湾の子会社が好調で一桁半ばの増加率。
アセアンはシンガポールとタイの子会社が堅調に推移し一桁後半の増加率。
- ・欧米はkyuを中心に堅調に推移し、為替影響を除いた伸びは一桁後半の増加率。
- ・全体の円安影響は5%程度。

■ 海外 のれん償却前営業利益の動向 ■

- ・海外の のれん償却前営業利益は、前年同期も黒字だが、今期は売上総利益の強い伸びとオペレーティング・マージンの改善で、ほぼ倍増。

地域別の業績 (2)

(単位：百万円)		上期				下期				通期			
		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
日本	売上高	540,648	572,314	31,666	5.9%	649,835	682,869	33,034	5.1%	1,190,483	1,255,184	64,700	5.4%
	売上総利益	100,291	107,998	7,706	7.7%	123,333	132,804	9,471	7.7%	223,625	240,803	17,177	7.7%
	(売上総利益率)	(18.6%)	(18.9%)	(+0.3%)		(19.0%)	(19.4%)	(+0.5%)		(18.8%)	(19.2%)	(+0.4%)	
	営業利益	23,994	26,474	2,479	10.3%	37,117	40,217	3,100	8.4%	61,112	66,691	5,579	9.1%
	(ホ ^レ レーティング・マージン)	(23.9%)	(24.5%)	(+0.6%)		(30.1%)	(30.3%)	(+0.2%)		(27.3%)	(27.7%)	(+0.4%)	
海外	売上高	36,018	42,191	6,172	17.1%	37,309	44,992	7,682	20.6%	73,328	87,183	13,854	18.9%
	売上総利益	13,919	16,258	2,339	16.8%	13,735	17,661	3,926	28.6%	27,654	33,920	6,265	22.7%
	(売上総利益率)	(38.6%)	(38.5%)	(-0.1%)		(36.8%)	(39.3%)	(+2.4%)		(37.7%)	(38.9%)	(+1.2%)	
	営業利益	(234)	(236)	(1)	-	(779)	(82)	696	-	(1,014)	(318)	695	-
	(ホ ^レ レーティング・マージン)	(-1.7%)	(-1.5%)	(+0.2%)		(-5.7%)	(-0.5%)	(+5.2%)		(-3.7%)	(-0.9%)	(+2.7%)	
計	売上高	576,667	614,505	37,838	6.6%	687,145	727,862	40,717	5.9%	1,263,812	1,342,367	78,555	6.2%
	売上総利益	114,210	124,256	10,046	8.8%	137,069	150,466	13,397	9.8%	251,280	274,723	23,443	9.3%
	営業利益	23,760	26,237	2,477	10.4%	36,338	40,135	3,796	10.4%	60,098	66,373	6,274	10.4%
消去 又は 全社	売上高	(3,118)	(3,560)	(441)		(5,218)	(3,776)	1,441		(8,337)	(7,336)	1,000	
	売上総利益	(1,480)	(1,379)	101		(1,159)	(1,009)	149		(2,639)	(2,388)	250	
	営業利益	(5,921)	(6,449)	(527)		(6,916)	(7,735)	(819)		(12,837)	(14,185)	(1,347)	
連結	売上高	573,548	610,945	37,396	6.5%	681,926	724,085	42,159	6.2%	1,255,474	1,335,030	79,555	6.3%
	売上総利益	112,730	122,877	10,147	9.0%	135,910	149,457	13,547	10.0%	248,640	272,335	23,694	9.5%
	(売上総利益率)	(19.7%)	(20.1%)	(+0.5%)		(19.9%)	(20.6%)	(+0.7%)		(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)	
	営業利益	17,838	19,788	1,949	10.9%	29,422	32,399	2,976	10.1%	47,261	52,187	4,926	10.4%
	(ホ ^レ レーティング・マージン)	(15.8%)	(16.1%)	(+0.3%)		(21.6%)	(21.7%)	(+0.0%)		(19.0%)	(19.2%)	(+0.2%)	

業種別売上高 (1)

(単位：百万円)

	通期		通期		前年同期比	
	'17年3月期	構成比	'18年3月期	構成比	増減額	(%)
自動車・関連品	127,021	12.3%	139,097	12.7%	12,077	9.5%
情報・通信	126,532	12.2%	135,465	12.4%	8,934	7.1%
飲料・嗜好品	122,138	11.8%	118,410	10.8%	(3,728)	-3.1%
食品	79,835	7.7%	80,823	7.4%	988	1.2%
化粧品・トイレタリー	76,595	7.4%	79,167	7.3%	2,572	3.4%
流通・小売業	59,281	5.7%	48,654	4.5%	(10,627)	-17.9%
金融・保険	58,725	5.7%	67,645	6.2%	8,920	15.2%
交通・レジャー	49,670	4.8%	60,855	5.6%	11,185	22.5%
薬品・医療用品	46,655	4.5%	46,821	4.3%	166	0.4%
不動産・住宅設備	44,374	4.3%	45,756	4.2%	1,382	3.1%
外食・各種サービス	28,786	2.8%	35,560	3.3%	6,775	23.5%
家電・AV機器	25,363	2.5%	30,648	2.8%	5,285	20.8%
出版	23,686	2.3%	25,093	2.3%	1,408	5.9%
家庭用品	23,179	2.2%	25,508	2.3%	2,329	10.0%
趣味・スポーツ用品	19,209	1.9%	21,540	2.0%	2,331	12.1%
ファッション・アクセサリ	16,448	1.6%	17,406	1.6%	958	5.8%
官公庁・団体	16,349	1.6%	18,302	1.7%	1,954	11.9%
エネルギー・素材・機械	14,373	1.4%	16,451	1.5%	2,077	14.5%
教育・医療サービス・宗教	13,564	1.3%	14,729	1.3%	1,165	8.6%
精密機器・事務用品	8,427	0.8%	6,695	0.6%	(1,732)	-20.6%
案内・その他	54,107	5.2%	56,839	5.2%	2,732	5.0%
上記業種 計	1,034,317	100.0%	1,091,466	100.0%	57,149	5.5%
上記業種以外 計	221,158		243,565		22,406	10.1%
合計	1,255,474		1,335,030		79,555	6.3%

注① 業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。

これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。

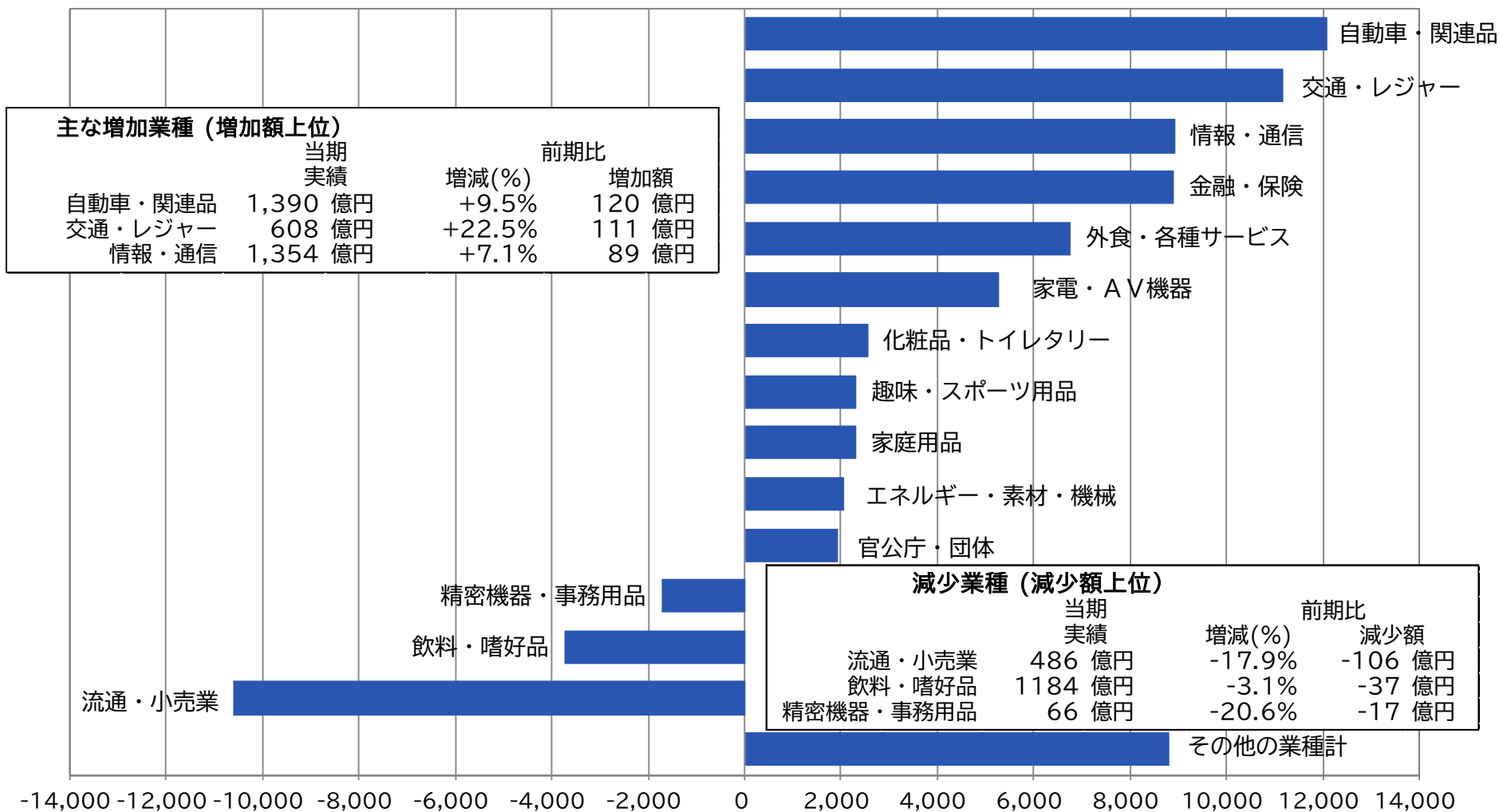
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計しておりません。

注② 上記は、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2017年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

業種別売上高 (2)

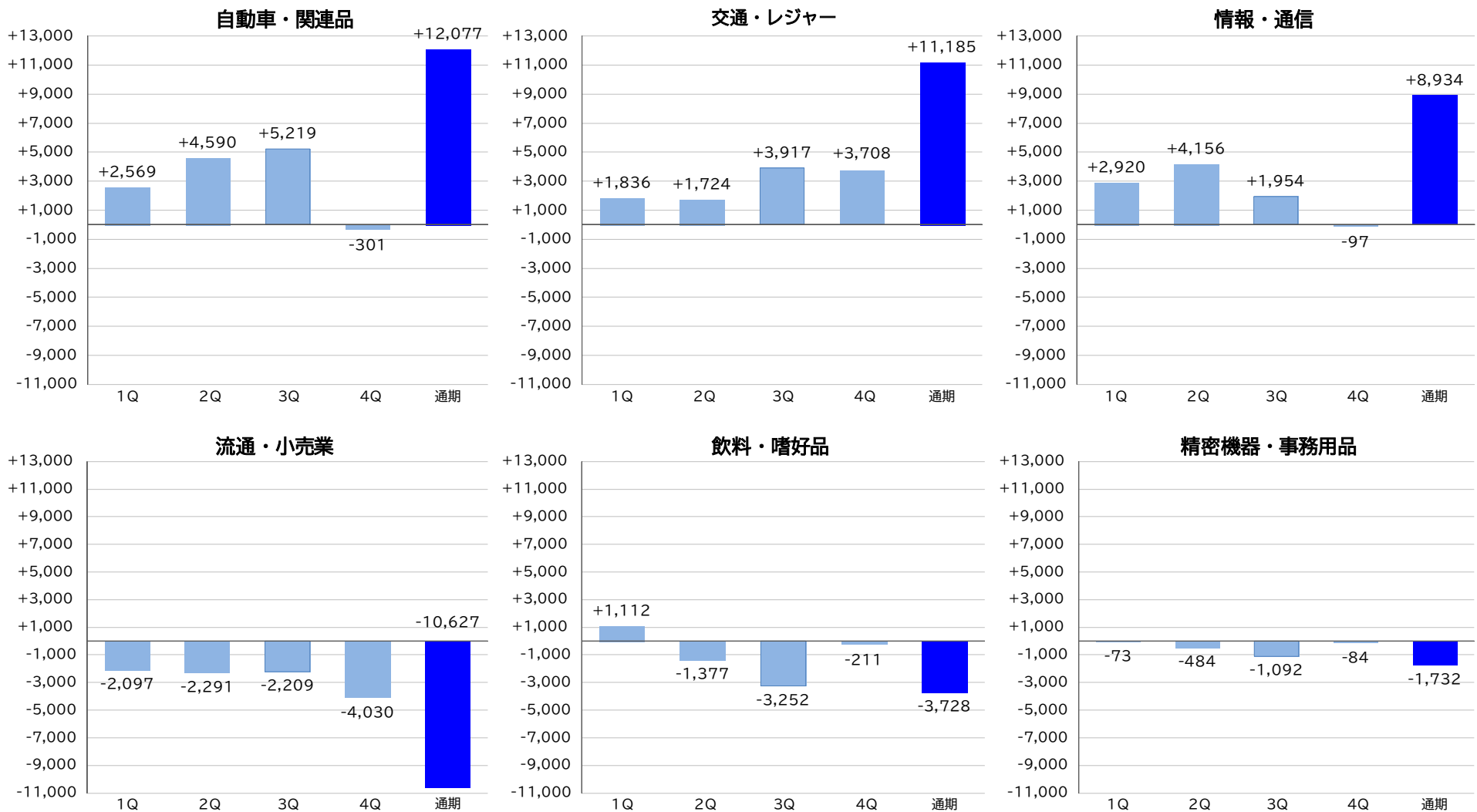
2018年3月期 通期 前年同期比増減額

(単位：百万円)



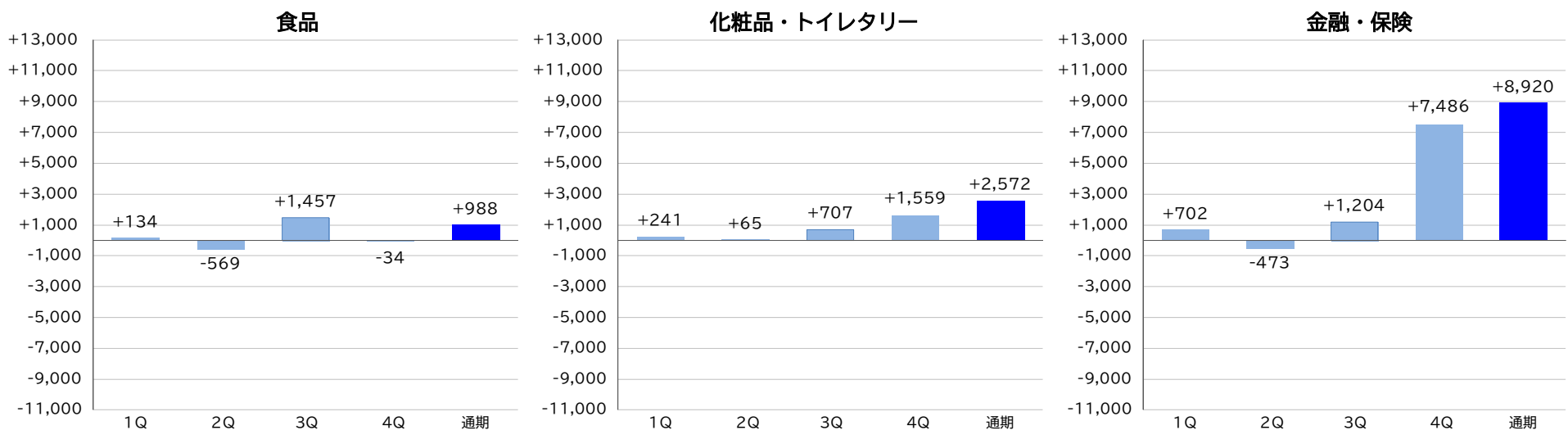
業種別売上高 (3)

四半期別 前年同期比 増減額推移① (通期 増加額/減少額 上位各3業種) (単位:百万円)



業種別売上高 (4)

四半期別 前年同期比 増減額推移② (その他主要業種) (単位:百万円)



業種別売上高 (5)

(単位：百万円)

	第1四半期			前年同期比			第2四半期			前年同期比			第3四半期			前年同期比			第4四半期			前年同期比			通期			前年同期比		
	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)
自動車・関連品	27,102	2,569	10.5%	36,082	4,590	14.6%	38,334	5,219	15.8%	37,579	(301)	-0.8%	139,097	12,077	9.5%															
情報・通信	30,436	2,920	10.6%	29,939	4,156	16.1%	38,966	1,954	5.3%	36,124	(97)	-0.3%	135,465	8,934	7.1%															
飲料・嗜好品	32,563	1,112	3.5%	29,177	(1,377)	-4.5%	25,813	(3,252)	-11.2%	30,857	(211)	-0.7%	118,410	(3,728)	-3.1%															
食品	19,904	134	0.7%	18,948	(569)	-2.9%	21,056	1,457	7.4%	20,915	(34)	-0.2%	80,823	988	1.2%															
化粧品・トイレタリー	19,873	241	1.2%	18,094	65	0.4%	22,126	707	3.3%	19,075	1,559	8.9%	79,167	2,572	3.4%															
流通・小売業	11,586	(2,097)	-15.3%	10,671	(2,291)	-17.7%	13,777	(2,209)	-13.8%	12,621	(4,030)	-24.2%	48,654	(10,627)	-17.9%															
金融・保険	13,123	702	5.7%	13,193	(473)	-3.5%	16,132	1,204	8.1%	25,197	7,486	42.3%	67,645	8,920	15.2%															
交通・レジャー	13,796	1,836	15.3%	12,406	1,724	16.1%	16,784	3,917	30.4%	17,869	3,708	26.2%	60,855	11,185	22.5%															
薬品・医療用品	10,872	(816)	-7.0%	10,514	(363)	-3.3%	13,019	(274)	-2.1%	12,415	1,618	15.0%	46,821	166	0.4%															
不動産・住宅設備	11,025	1,611	17.1%	11,405	358	3.2%	9,845	26	0.3%	13,480	(614)	-4.4%	45,756	1,382	3.1%															
外食・各種サービス	7,899	1,276	19.3%	8,273	1,667	25.2%	9,493	2,061	27.7%	9,895	1,770	21.8%	35,560	6,775	23.5%															
家電・AV機器	5,550	161	3.0%	7,339	1,702	30.2%	9,088	1,647	22.1%	8,672	1,776	25.8%	30,648	5,285	20.8%															
出版	5,972	1,974	49.4%	5,654	(483)	-7.9%	5,707	441	8.4%	7,760	(523)	-6.3%	25,093	1,408	5.9%															
家庭用品	6,060	1,537	34.0%	6,591	(192)	-2.8%	7,518	722	10.6%	5,339	262	5.2%	25,508	2,329	10.0%															
趣味・スポーツ用品	4,092	139	3.5%	5,346	760	16.6%	5,879	131	2.3%	6,222	1,301	26.4%	21,540	2,331	12.1%															
ファッション・アクセサリ	4,295	494	13.0%	3,452	(243)	-6.6%	5,308	387	7.9%	4,350	320	7.9%	17,406	958	5.8%															
官公庁・団体	2,304	(757)	-24.7%	2,329	(1,998)	-46.2%	5,106	2,631	106.3%	8,563	2,077	32.0%	18,302	1,954	11.9%															
エネルギー・素材・機械	3,885	1,276	48.9%	3,465	311	9.9%	3,634	620	20.6%	5,467	(130)	-2.3%	16,451	2,077	14.5%															
教育・医療サービス・宗教	3,281	441	15.5%	3,054	331	12.1%	3,159	853	37.0%	5,234	(460)	-8.1%	14,729	1,165	8.6%															
精密機器・事務用品	1,108	(73)	-6.1%	1,098	(484)	-30.6%	1,648	(1,092)	-39.9%	2,841	(84)	-2.9%	6,695	(1,732)	-20.6%															
案内・その他	13,675	1,406	11.5%	14,011	473	3.5%	15,095	484	3.3%	14,058	369	2.7%	56,839	2,732	5.0%															
上記業種 計	248,403	16,087	6.9%	251,042	7,663	3.1%	287,487	17,634	6.5%	304,535	15,765	5.5%	1,091,466	57,149	5.5%															
上記業種以外 計	52,762	5,969	12.8%	58,739	7,677	15.0%	60,086	5,750	10.6%	71,978	3,010	4.4%	243,565	22,406	10.1%															
合計	301,164	22,056	7.9%	309,780	15,340	5.2%	347,572	23,384	7.2%	376,512	18,775	5.2%	1,335,030	79,555	6.3%															

注① 業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

注② 上記は、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2017年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

種目別売上高（1）

（単位：百万円）

	通期		通期		前年同期比	
	'17年3月期	構成比	'18年3月期	構成比	増減額	(%)
新聞	59,541	5.3%	55,664	4.7%	(3,877)	-6.5%
雑誌	20,298	1.8%	20,753	1.8%	456	2.2%
ラジオ	13,646	1.2%	13,209	1.1%	(437)	-3.2%
テレビ	436,864	39.0%	442,514	37.7%	5,650	1.3%
4マスメディア 計	530,349	47.4%	532,140	45.3%	1,792	0.3%
インターネットメディア	181,777	16.2%	200,842	17.1%	19,065	10.5%
アウトドアメディア	40,588	3.6%	42,722	3.6%	2,134	5.3%
クリエイティブ	126,564	11.3%	134,888	11.5%	8,324	6.6%
マーケティング／プロモーション	216,016	19.3%	235,460	20.1%	19,444	9.0%
その他（コンテンツ等）	24,548	2.2%	27,816	2.4%	3,268	13.3%
4マスメディア以外 計	589,493	52.6%	641,728	54.7%	52,235	8.9%
上記種目 計	1,119,842	100.0%	1,173,868	100.0%	54,026	4.8%
上記種目以外 計	135,633		161,163		25,530	18.8%
合計	1,255,474		1,335,030		79,555	6.3%

◎「4マスメディア計」は、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し増収。

◎「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディア、マーケティング／プロモーションを中心に全ての種目で前年同期を上回る。

（注） 種目別売上高での「上記 種目 計」と業種別売上高での「上記 業種 計」の金額が同額となっております。

これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。

それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

種目別売上高 (2)

(単位：百万円)

	第1四半期			前年同期比			第2四半期			前年同期比			第3四半期			前年同期比			第4四半期			前年同期比			通期			前年同期比		
	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)	'18年3月期	増減額	(%)
新聞	12,686	(646)	-4.8%	11,767	(2,488)	-17.5%	14,646	255	1.8%	16,566	(998)	-5.7%	55,664	(3,877)	-6.5%															
雑誌	4,647	19	0.4%	5,072	182	3.7%	6,043	50	0.8%	4,991	205	4.3%	20,753	456	2.2%															
ラジオ	3,239	(76)	-2.3%	3,282	(227)	-6.5%	3,313	(158)	-4.5%	3,374	24	0.7%	13,209	(437)	-3.2%															
テレビ	108,328	3,403	3.2%	103,326	1,470	1.4%	118,427	2,613	2.3%	112,433	(1,837)	-1.6%	442,514	5,650	1.3%															
4マスメディア計	128,900	2,700	2.1%	123,447	(1,063)	-0.9%	142,430	2,760	2.0%	137,364	(2,606)	-1.9%	532,140	1,792	0.3%															
インターネットメディア	44,916	6,780	17.8%	45,311	6,828	17.7%	52,658	7,007	15.3%	57,957	(1,550)	-2.6%	200,842	19,065	10.5%															
アウトドアメディア	10,991	1,106	11.2%	9,615	(525)	-5.2%	9,851	662	7.2%	12,266	891	7.8%	42,722	2,134	5.3%															
クリエイティブ	29,156	1,992	7.3%	31,408	1,931	6.6%	32,885	(158)	-0.5%	41,439	4,560	12.4%	134,888	8,324	6.6%															
マーケティング/プロモーション	48,204	3,664	8.2%	55,250	2,700	5.1%	64,043	8,876	16.1%	67,963	4,203	6.6%	235,460	19,444	9.0%															
その他(コンテンツ等)	5,248	734	16.3%	5,439	614	12.7%	6,211	314	5.3%	10,918	1,606	17.2%	27,816	3,268	13.3%															
4マスメディア以外計	138,515	14,276	11.5%	147,023	11,548	8.5%	165,648	16,701	11.2%	190,543	9,710	5.4%	641,728	52,235	8.9%															
上記種目計	267,415	16,976	6.8%	270,469	10,485	4.0%	308,077	19,461	6.7%	327,907	7,104	2.2%	1,173,868	54,026	4.8%															
上記種目以外計	33,750	5,081	17.7%	39,311	4,855	14.1%	39,496	3,923	11.0%	48,606	11,671	31.6%	161,163	25,530	18.8%															
合計	301,164	22,056	7.9%	309,780	15,340	5.2%	347,572	23,384	7.2%	376,512	18,775	5.2%	1,335,030	79,555	6.3%															

◎第4四半期のインターネットメディアの伸びがマイナスになっているのは、前年同期にアイレップの決算期変更の影響が出ているため。実質的な伸びは、第3四半期までと変わらず、通期では、16%程度の伸びとなっている。

販管費の増減 (1)

(単位：百万円)

	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
人件費	64,907	69,370	4,462	6.9%	70,518	77,462	6,943	9.8%	135,426	146,832	11,406	8.4%
その他経費 合計	29,984	33,719	3,735	12.5%	35,968	39,595	3,626	10.1%	65,952	73,314	7,361	11.2%
賃借料	6,722	7,120	397	5.9%	6,907	7,286	379	5.5%	13,629	14,406	776	5.7%
減価償却費	1,539	1,775	236	15.4%	1,660	1,813	152	9.2%	3,199	3,588	388	12.2%
のれん等償却額	1,334	1,824	490	36.7%	1,785	1,790	4	0.3%	3,120	3,615	495	15.9%
その他	20,387	22,998	2,610	12.8%	25,615	28,705	3,090	12.1%	46,003	51,703	5,700	12.4%
販管費 合計	94,891	103,089	8,197	8.6%	106,487	117,057	10,570	9.9%	201,379	220,147	18,768	9.3%
人件費比率 (人件費/売上総利益)									54.5%	53.9%		

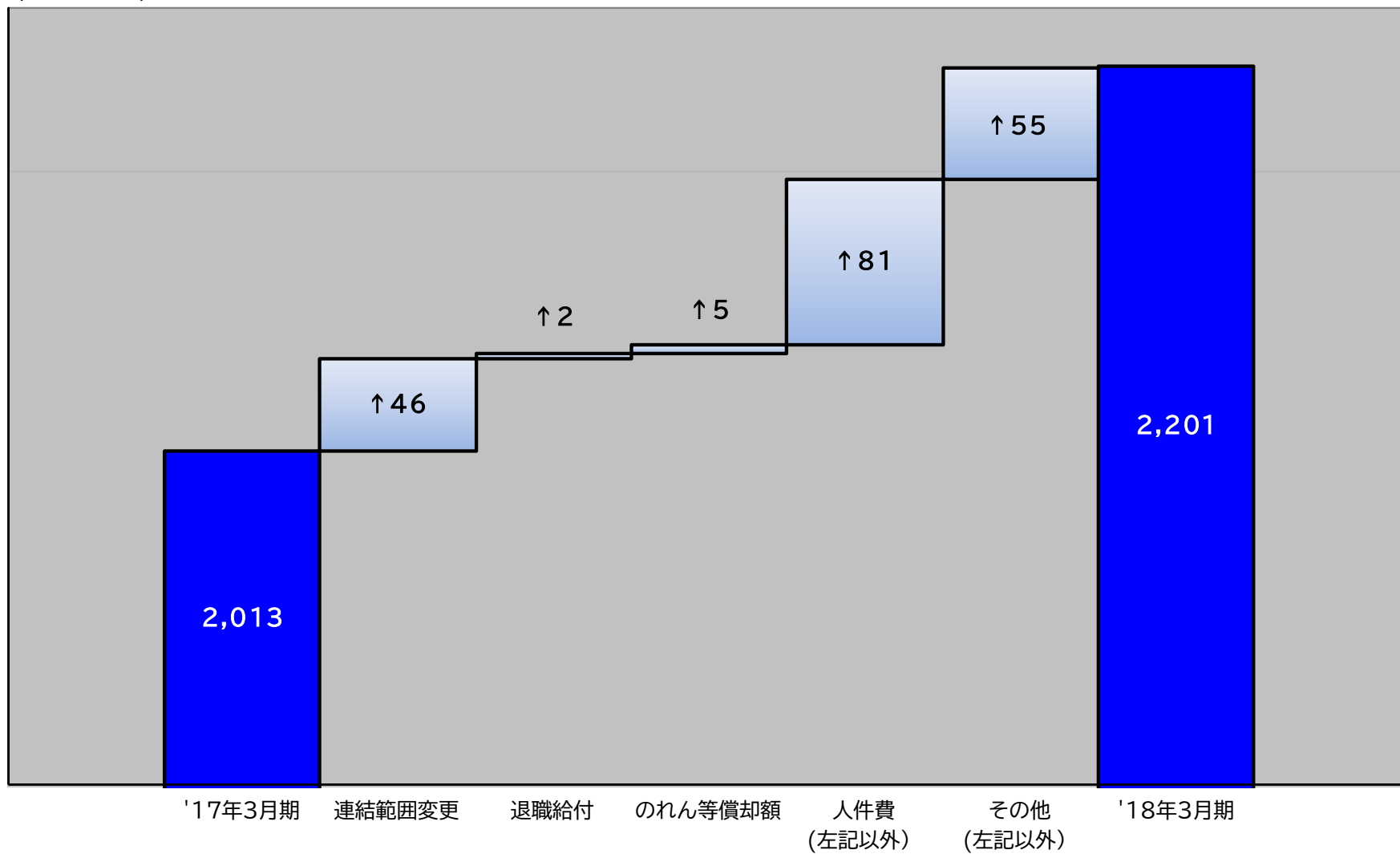
(注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

【体制強化のため、M&Aによるのれん等償却額や戦略的費用が増加】

- ◎ 連結範囲異動（新たに損益を取り込んだM&Aや新規設立会社等）による費用増は、約46億円。
- ◎ 連結範囲異動の影響を除いた販管費は、前年同期比+7.0%。

販管費の増減（２）

(単位：億円) 2018年3月期 通期 販管費 増減要因



営業外損益および特別損益の増減

(単位：百万円)

	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
営業外収益	1,966	1,602	(363)	-18.5%	(173)	1,204	1,378		1,793	2,807	1,014	56.6%
営業外費用	218	362	143	65.7%	3,343	268	(3,075)	-92.0%	3,562	631	(2,931)	-82.3%
営業外損益	1,747	1,239	(507)	-29.1%	(3,517)	936	4,453	-126.6%	(1,769)	2,176	3,945	-223.0%

◎ 金融収支（受取利息-支払利息）：	'17年3月期	+63 百万円	'18年3月期	+85 百万円	前年同期比	22 百万円増
◎ 受取配当金：	'17年3月期	1,021 百万円	'18年3月期	1,508 百万円	前年同期比	487 百万円増
◎ 持分法による投資損益：	'17年3月期	-2,606 百万円	'18年3月期	+258 百万円	前年同期比	2,865 百万円増

(単位：百万円)

	上期		前年同期比		下期		前年同期比		通期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
特別利益	14	483	468		1,397	1,226	(171)		1,412	1,709	297	
特別損失	525	425	(99)		1,418	5,019	3,601		1,944	5,445	3,501	
特別損益	(510)	58	568		(21)	(3,793)	(3,772)		(531)	(3,735)	(3,203)	

◎ 投資有価証券売却益：	'17年3月期	328 百万円	'18年3月期	14 百万円	前年同期比	314 百万円減
◎ 関係会社株式売却益：	'17年3月期	0 百万円	'18年3月期	380 百万円	前年同期比	380 百万円増
◎ 投資有価証券評価損：	'17年3月期	190 百万円	'18年3月期	206 百万円	前年同期比	15 百万円増
◎ 企業年金改革に伴うライフプラン選択支援制度実施による特別退職金：	'18年3月期	27 億円				

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年3月末		2018年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	516,183	71.5%	550,856	68.9%	34,673	6.7%
固定資産	205,868	28.5%	249,044	31.1%	43,176	21.0%
資産合計	722,051	100.0%	799,901	100.0%	77,849	10.8%
流動負債	359,503	49.8%	390,851	48.9%	31,348	8.7%
固定負債	36,729	5.1%	41,682	5.2%	4,952	13.5%
負債合計	396,233	54.9%	432,534	54.1%	36,301	9.2%
株主資本	262,922	36.4%	282,439	35.3%	19,517	7.4%
その他の包括利益累計額	41,784	5.8%	60,679	7.6%	18,894	45.2%
新株予約権	283	0.0%	454	0.1%	171	60.6%
非支配株主持分	20,828	2.9%	23,793	3.0%	2,965	14.2%
純資産 合計	325,818	45.1%	367,367	45.9%	41,548	12.8%
負債純資産合計	722,051	100.0%	799,901	100.0%	77,849	10.8%

- ◎ 現金及び預金+有価証券（流動資産）： '17年3月末 1,522 億円 '18年3月末 1,507 億円 14 億円減少。
◎ 受取手形及び売掛金： '17年3月末 3,076 億円 '18年3月末 3,380 億円 304 億円増加。
◎ 投資有価証券： '17年3月末 965 億円 '18年3月末 1,198 億円 232 億円増加。
◎ のれん+無形資産(PPA)： '17年3月末 224 億円 '18年3月末 355 億円 130 億円増加。
◎ 支払手形及び買掛金： '17年3月末 2,813 億円 '18年3月末 2,977 億円 163 億円増加。
◎ 長・短借入金： '17年3月末 118 億円 '18年3月末 99 億円 18 億円減少。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	通期		前年同期比 増減額
	'17年3月期	'18年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,288	32,372	16,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,280)	(20,499)	(16,219)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,803)	(14,401)	(6,598)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(815)	(308)	506
現金及び現金同等物の増減額(減少)	3,389	(2,837)	(6,227)
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688	3,389
現金及び現金同等物の期末残高	146,688	143,850	(2,837)

【参考(1)：減価償却費及び固定資産の取得】

減価償却費	4,738	5,174	436
有形固定資産の取得による支出	(2,926)	(2,938)	(11)
無形固定資産の取得による支出	(2,803)	(3,474)	(671)
固定資産の取得 計	(5,729)	(6,413)	(683)

【参考(2)：上記以外の主な当期の項目】

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益 +506億円、のれん等償却額 +36億円、売上債権 増加 -226億円、仕入債務 増加 +137億円、たな卸資産 増加 -14億円、法人税等 支払 -187億円、賞与引当金 増加 +39億円

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

連結範囲変更を伴う子会社株式の取得 -99億円、子会社株式及び出資金の取得 -13億円

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支払 -93億円、非支配株主への配当金支払 -10億円、連結範囲変更を伴わない子会社株式の取得 -15億円

主要な子会社の業績概要

(単位：百万円)

	通期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
博報堂（連結）				
売上高	880,295	947,054	66,758	7.6%
経常利益	29,799	34,220	4,420	14.8%
当期純利益	18,598	20,424	1,825	9.8%
大広（連結）				
売上高	161,094	167,636	6,541	4.1%
経常利益	3,367	3,866	498	14.8%
当期純利益	2,138	2,451	312	14.6%
読売広告社（連結）				
売上高	73,346	73,025	(321)	-0.4%
経常利益	1,113	1,591	478	42.9%
当期純利益	631	1,003	372	58.9%

◎売上高は前年同期比+667億円（+7.6%）の増収。
 増加業種：「自動車・関連品」「交通・レジャー」
 減少業種：「流通・小売業」「飲料・嗜好品」

◎博報堂単体と国内子会社が堅調に推移したことに加えて、アセアンにおける新規M&Aの寄与もあり増収。売上総利益率が向上し、また、売上総利益の伸びが販管費の伸びを上回ったことから経常利益、当期純利益とも大幅な増益。

◎売上高は前年同期比+65億円（+4.1%）の増収。
 増加業種：「金融・保険」「外食・各種サービス」
 減少業種：「精密機器・事務用品」「薬品・医療用品」

◎扱い拡大の得意先もあり増収。売上総利益の伸びが販管費の伸びを上回ったことから経常利益、当期純利益とも大幅な増益。

◎売上高は前年同期比-3億円（-0.4%）の減収。
 増加業種：「交通・レジャー」「情報・通信」
 減少業種：「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」

◎減収となるも、売上総利益率の向上で売上総利益は前年を上回り、経常利益、当期純利益とも大幅な増益。

* 博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

* 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

〈 余白 〉

2019年3月期 連結業績見通し

2019年3月期 連結業績見通し（1）

中期経営目標を達成し、更なる成長を目指す

- ◎ **マクロ環境**：国内広告市場の伸びは、+2%程度
国内広告市場：国内経済の緩やかな回復傾向継続を背景に広告市場は+2%程度の伸び。
海外広告市場：重点エリアであるアジアを中心に堅調な国内市場を上回る伸び。
- ◎ **売上高**：1兆4,600億円、前年同期比 +9.4%
- ◎ **売上総利益**：3,101億円、前年同期比 +13.9% ◎ **売上総利益率**：21.2%、0.8ポイント向上
国内：強みである生活者DMPをベースに提案力を磨き、市場の伸びを上回る成長を目指す。
海外：オーガニックな成長に加え、M&Aの進展に伴う更なる拡大により、売上総利益増に寄与。
- ◎ **販管費**：2,550億円、前年同期比 +15.8%
費用効率化に努めるも、中期経営計画推進のための戦略的な費用やM&Aに関わるのれん等償却額が増加。
年金制度変更で退職給付費用は中期的に安定するも、前年同期比では一時的に増加。
- ◎ **営業利益**：551億円、前年同期比 +5.6%
- ◎ **オペレーティング・マージン**：17.8%、前年同期から1.4ポイント低下
- ◎ **のれん償却前営業利益及びオペレーティング・マージン**：610億円、19.7%
のれん償却額の見通しは59億円。中期経営目標 570億円を過達する見込み。
- ◎ **当期純利益**：402億円、前年同期比 +34.7%
年金制度移行に伴い特別利益が見込まれ、当期純利益は前年同期比+34.7%の増益。
- ◎ **1株当たり配当金**：安定配当の考え方を基本とするが、業績の動向などを総合的に勘案し、前期の26円から2円増配し、年間28円の予定。

2019年3月期 連結業績見通し (2)

2018年5月11日現在

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'18年3月期 (実績)	'19年3月期 (見通し)	前年同期比		'18年3月期 (実績)	'19年3月期 (見通し)	前年同期比		'18年3月期 (実績)	'19年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	610,945	669,000	58,054	9.5%	724,085	791,000	66,914	9.2%	1,335,030	1,460,000	124,969	9.4%
売上総利益	122,877	140,800	17,922	14.6%	149,457	169,300	19,842	13.3%	272,335	310,100	37,764	13.9%
(売上総利益率)	(20.1%)	(21.0%)	(+0.9%)		(20.6%)	(21.4%)	(+0.8%)		(20.4%)	(21.2%)	(+0.8%)	
販管費	103,089	120,100	17,010	16.5%	117,057	134,900	17,842	15.2%	220,147	255,000	34,852	15.8%
営業利益	19,788	20,700	911	4.6%	32,399	34,400	2,000	6.2%	52,187	55,100	2,912	5.6%
(オペレーティング・マージン)	(16.1%)	(14.7%)	(-1.4%)		(21.7%)	(20.3%)	(-1.4%)		(19.2%)	(17.8%)	(-1.4%)	
営業外損益	1,239	900	(339)		936	600	(336)		2,176	1,500	(676)	
経常利益	21,028	21,600	571	2.7%	33,335	35,000	1,664	5.0%	54,364	56,600	2,235	4.1%
特別損益	58	13,500	13,441		(3,793)	(500)	3,293		(3,735)	13,000	16,735	
税引前利益	21,086	35,100	14,013	66.5%	29,542	34,500	4,957	16.8%	50,628	69,600	18,971	37.5%
当期純利益	11,948	19,600	7,651	64.0%	17,886	20,600	2,713	15.2%	29,834	40,200	10,365	34.7%
1株当たり配当金	13.0円	14.0円			13.0円	14.0円			26.0円	28.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

のれん等償却額	1,824	2,750	925	50.7%	1,790	3,150	1,359	75.9%	3,615	5,900	2,284	63.2%
のれん償却前営業利益	21,613	23,450	1,836	8.5%	34,190	37,550	3,359	9.8%	55,803	61,000	5,196	9.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	17.6%	16.7%	(-0.9%)		22.9%	22.2%	(-0.7%)		20.5%	19.7%	(-0.8%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

中期経営計画の進捗状況

【注】各頁における略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、

(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(HDYD) : 博報堂DYデジタル、

(HM) : Handy Marketing、(DAC) : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム

中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期：5カ年計画）

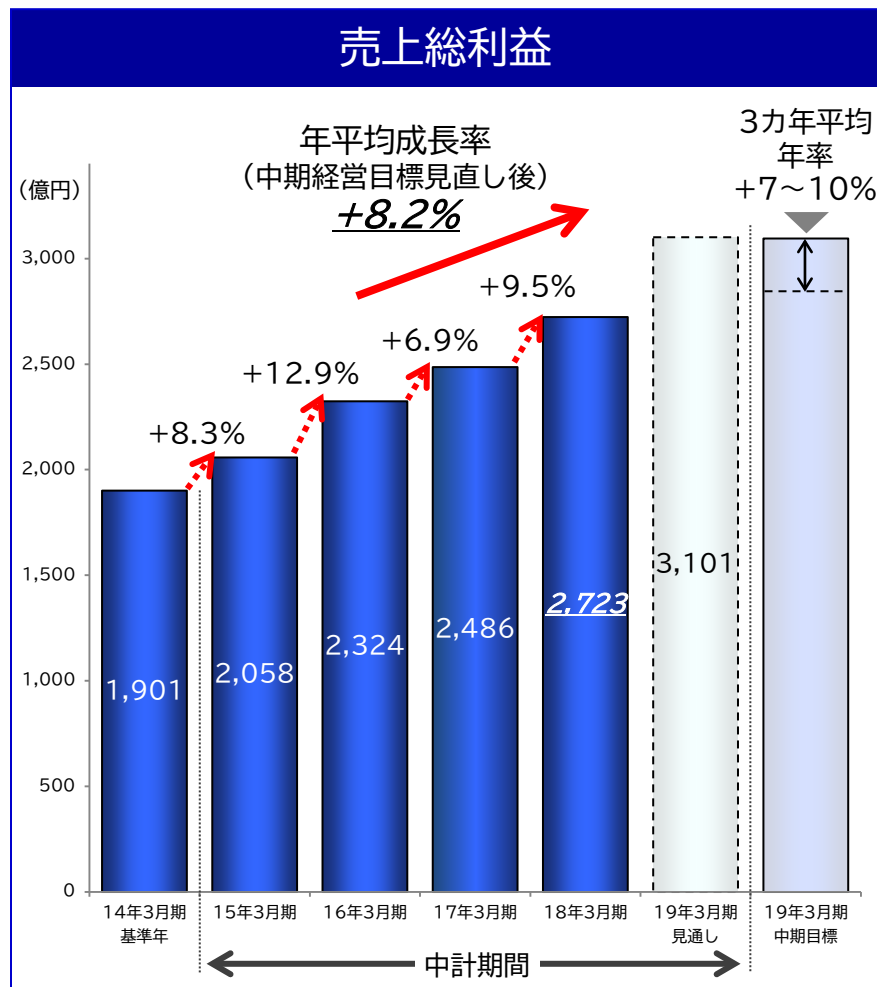
<p>中期基本戦略</p>	<p>企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指す。</p> <p>先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になる。</p>
<p>成長ドライバー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化 ● アジアを中心とした新興国での体制強化 ● “専門性” と “先進性” の継続的な取り込み <p style="text-align: center;">▲</p> <p style="text-align: center;">スピーディかつ着実な成長を支える「積極的な投資戦略」</p>
<p>成長のイメージ</p>	<p>計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」※2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オーガニック : M&A = 50 : 50 ● 国内 : 海外 = 50 : 50 <p>(2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ)</p>
<p>中期経営目標※1 (2019年3月期)</p>	<p>のれん償却前営業利益 : 570億円</p> <p>〈重点指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 売上総利益年平均成長率※2 : +7～10% ● のれん償却前^hレーティング・マージン : 18～20% ● のれん償却前ROE : 10%以上

※1 当初掲げた経営目標を達成したため、2016年11月に上方修正した計画値

※2 売総増加額に占める割合は計画期間内（5カ年）の増加額、年平均成長率は2016年3月期～2019年3月期間の年平均成長率

2018年3月期における進捗総括

既存事業会社での伸長に加え、M&Aによる押し上げ効果もあり、売上総利益は中期経営目標見直し後、年率+8.2%の伸長。海外比率も12.5%まで拡大。



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

オーガニック

M&A

基準年差

+548億円**+276億円**

構成比

67%

33%

年平均成長率

+6.5%

-

売上総利益の増加要因②

国内

海外

基準年差

+578億円**+244億円**

構成比

70%

30%

年平均成長率

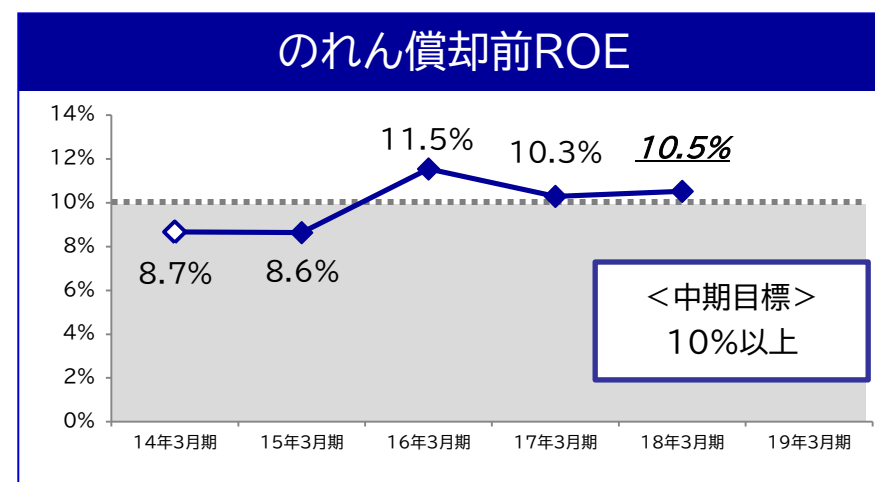
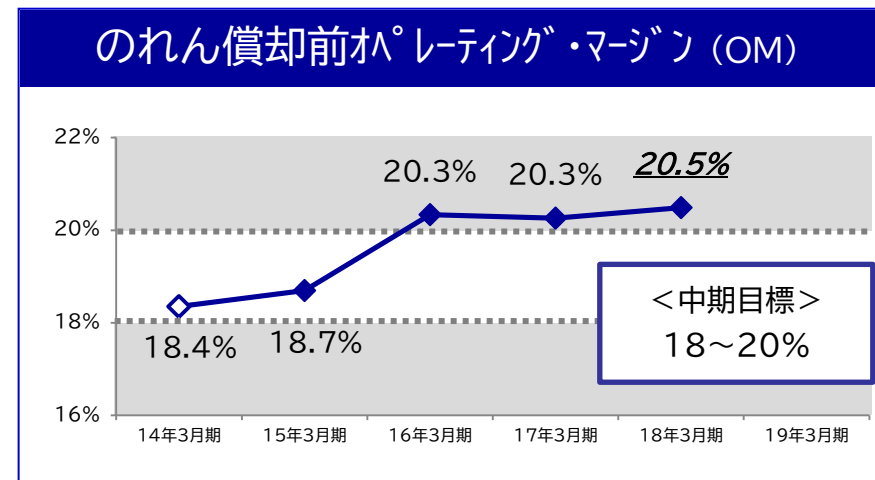
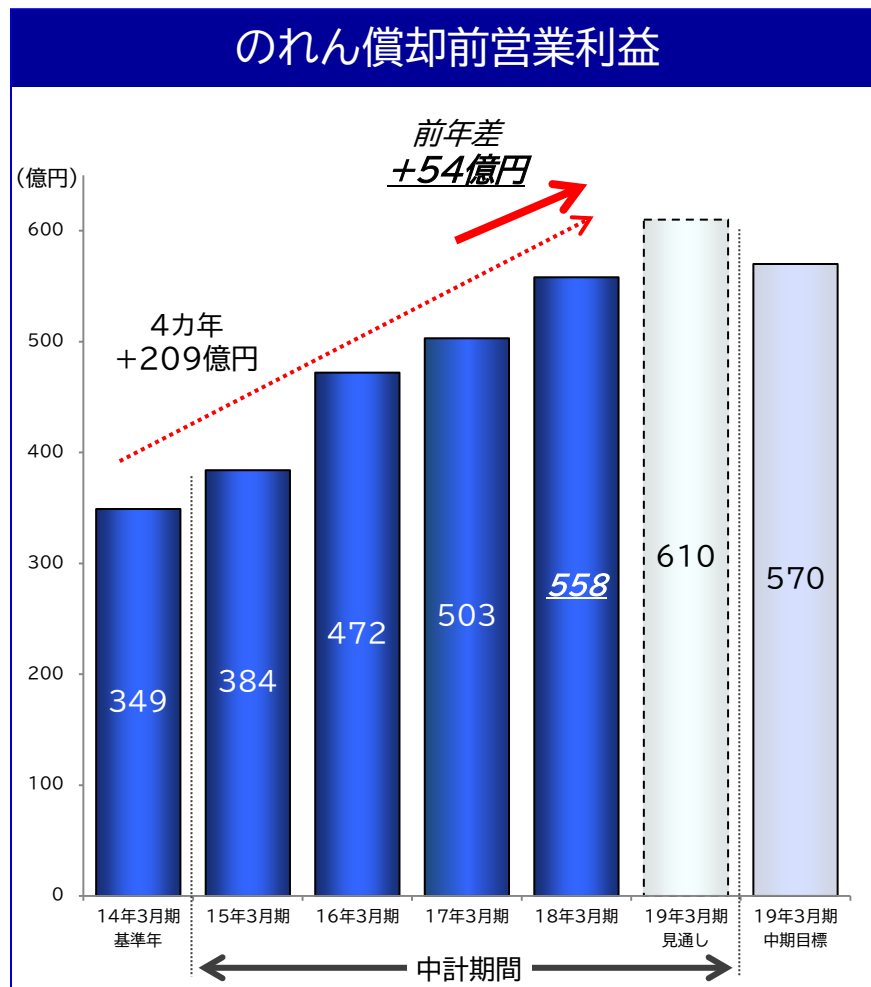
+7.1%**+37.6%**

売上総利益に占める海外比率 : 5.0%→12.5%

※オーガニック増分：既存事業会社およびスピアアウト等新規拠点における中計期間の売総増分の累計
 ※M&A増分：中計期間にP/L取り込みを行ったM&A対象会社の売総総額
 (M&A後の対象会社の成長分を含む)

2018年3月期における進捗総括

売総の伸長と、のれん償却前OMを高い水準で維持したことにより、のれん償却前営業利益は54億円の増益。のれん償却前ROEは10.5%と中期目標を上回る水準。



3つの成長ドライバーを中心とした主な強化施策

- 中期経営計画にて掲げた3つの成長ドライバーを中心に、体制や対応力を強化。

主な強化施策

“生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

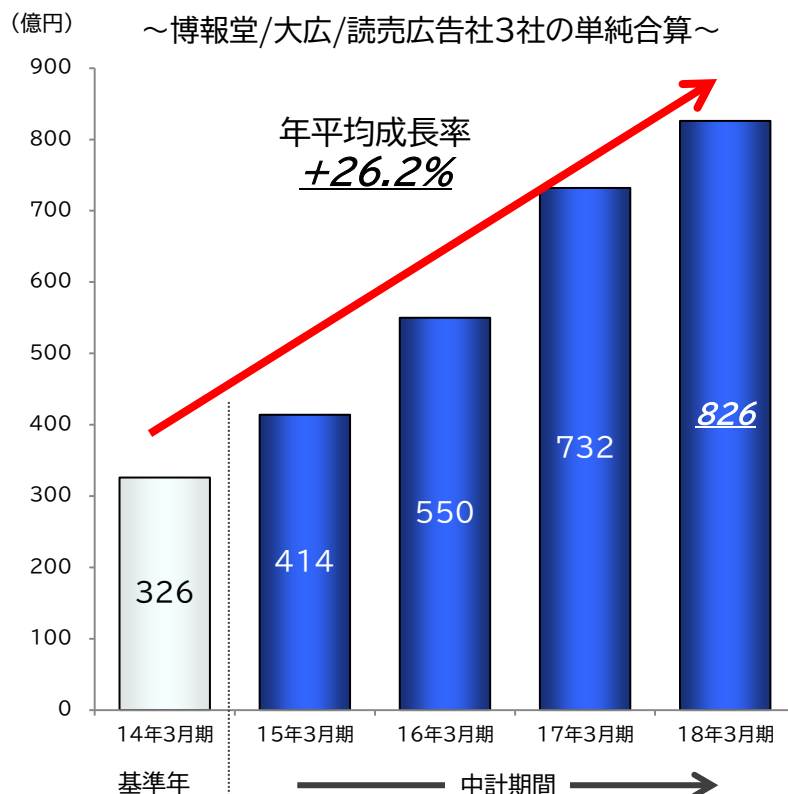
アジアにおける体制の強化

最先端かつユニークな
専門マーケティングサービス企業の取り込み

“生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

- これまで4年間の生活者DMP強化と多様なソリューション開発、得意先企業への導入実績の積み重ねにより、同領域が、当社グループの競争優位性を支えるひとつの柱へと成長。
- 本取組みとの関係性が深い「インターネットメディア売上高」が、マスメディアとの統合を推進する広告事業会社において、年率+26.2%で急成長するなど、効果が顕在化。

インターネットメディア売上高推移



トピックス

<ソリューションラインナップの拡充>

オンライン、オフラインデータの活用促進

- 「Handy TV insight」の開発 (MP、HM)
- 「ACTAG™」の提供開始 (MP、HDYD)

<企業のデジタルトランスフォーメーション支援>

システム開発・分析・改修を通じた、企業のマーケティング業務プロセスのデジタル革命支援

- 博報堂マーケティングシステムズ設立 (H)

<外部パートナーとの連携強化>

外部知を活用した新規テクノロジー開発

- 公募型共同開発プログラム開始 (HC)

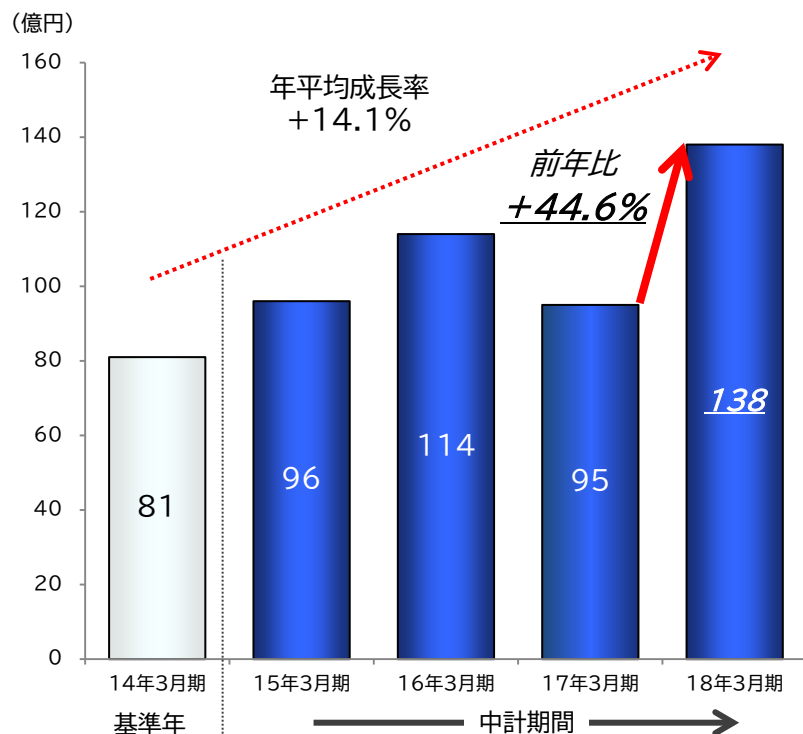
人工知能 (AI) 技術を活用したビジネス開発

- Preferred Networksと資本業務提携 (HC)

アジアにおける体制の強化

- 中華圏の復調とアセアンでの大幅な伸長により、アジア全体で前年比+44.6%となり、前年のマイナス成長から反転し、成長軌道へ復帰。
- 新規拠点設立やM&Aにより、統合マーケティング・ソリューション提供体制を拡充。

アジアの売上総利益



※アジア：中華圏やアセアン諸国の他、韓国、インド等（オセアニアは除く）
 ※連結子会社の単純合算ベース

トピックス

<中華圏における体制強化>

新規拠点の設立

- 台湾：博報堂ZETA、博報堂SEESAW (H)

<アセアンにおける体制、プレゼンスの強化>

M&Aによるネットワーク強化 (H)

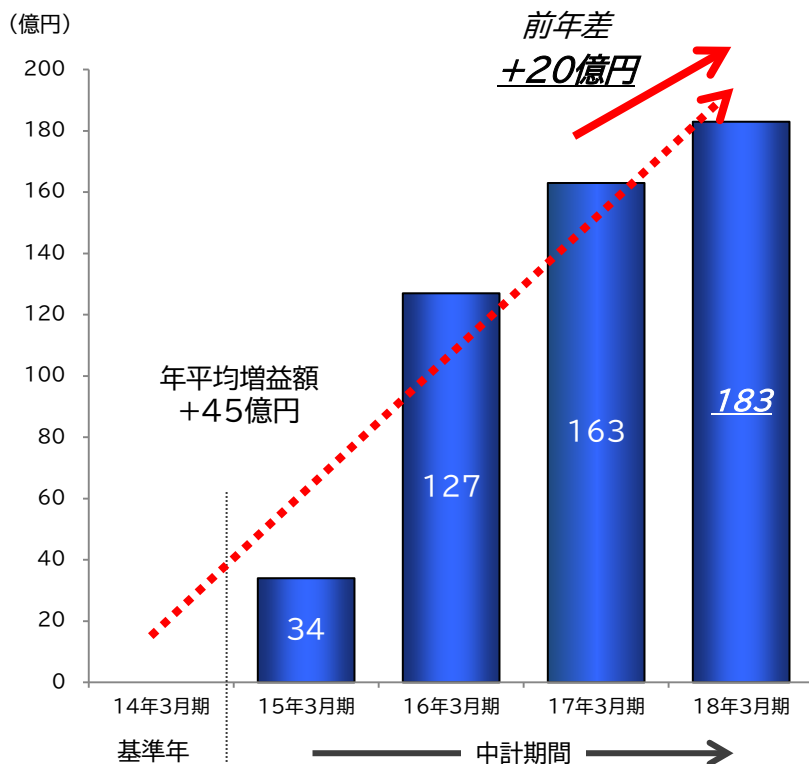
- フィリピン：IdeasXMachina Advertising
- ベトナム：Square Communications JSC
- タイ：Future Marketing Communications Group

博報堂インドネシアがインドネシア広告祭2017にて「アドタイジング・エージェンシー・オブ・ザ・イヤー」を2年連続で受賞 (H)

最先端かつユニークな 専門マーケティングサービス企業の取り組み

- kyuは、発足以降、様々な領域の最先端かつユニークなメンバーを着実に増やし、売上総利益は183億円の規模まで拡大。
- 米国のデジタルマーケティングエージェンシー「Kepler Group」が、kyuメンバーに参画。加えて、グループ内におけるシナジー創出へ向けた取り組みを継続。

kyuの売上総利益の推移



トピックス

<新たな専門性と先進性の取込み>

新たに米国のデジタルマーケティングエージェンシー「Kepler Group」がkyuメンバーに参画

- 独自のデータプラットフォームを活用し、戦略立案からメディアバイイングまでをワンストップで提供

kepler group

<シナジー創出へ向けた取り組み>

kyuメンバー間、およびkyuと中核事業会社間のシナジー創出へ向けた取り組みの具体化

- kyu Studiosの開設
- kyu Maru Programの実施

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。

